

第 55 期 決 算 公 告

SMBC コンシューマーファイナンス 株式会社

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	758,504	流動負債	583,445
現金及び預金	33,498	短期借入金	453,450
営業貸付金	730,740	1年内返済予定の長期借入金	4,580
求償債権	23,030	未払金	12,028
前払費用	466	未払費用	1,202
未収収益	9,971	未払法人税等	422
その他	1,738	預り金	333
貸倒引当金	△40,942	賞与引当金	1,250
固定資産	100,041	債務保証損失引当金	22,719
有形固定資産	9,372	利息返還損失引当金	86,800
建物	3,473	リース債務	40
構築物	1,314	その他	619
器具備品	4,039	固定負債	210,655
土地	270	長期借入金	107,000
リース資産	243	退職給付引当金	191
建設仮勘定	31	ポイント引当金	68
無形固定資産	11,945	利息返還損失引当金	102,000
ソフトウェア	10,346	リース債務	222
ソフトウェア仮勘定	1,583	繰延税金負債	1,063
その他	14	その他	107
投資その他の資産	78,723	負債合計	794,100
投資有価証券	7,597	(純資産の部)	
関係会社株式	66,300	株主資本	62,375
破産更生債権等	242	資本金	140,737
長期前払費用	720	利益剰余金	△78,362
差入保証金	3,282	その他利益剰余金	△78,362
その他	822	繰越利益剰余金	△78,362
貸倒引当金	△242	評価・換算差額等	2,070
		その他有価証券評価差額金	2,070
		純資産合計	64,445
資産合計	858,545	負債・純資産合計	858,545

損益計算書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
営業貸付金利息	108,882	
信用保証収益	55,489	
その他の営業収益	13,957	178,330
営業費用		
金融費用	2,641	
広告宣伝費	10,443	
貸倒引当金繰入額	33,154	
債務保証損失引当金繰入額	24,531	
利息返還損失引当金繰入額	122,000	
従業員給料及び賞与	13,154	
支払手数料	16,585	
その他の営業費用	28,202	250,714
営業損失 (△)		△72,384
営業外収益		268
営業外費用		253
経常損失 (△)		△72,369
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	60	
会員権売却益	24	84
特別損失		
固定資産売却損	0	
減損損失	0	
固定資産除却損	379	
その他	5	386
税引前当期純損失 (△)		△72,671
法人税、住民税及び事業税		34
法人税等調整額		△509
当期純損失 (△)		△72,195

株主資本等変動計算書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金			
		繰越 利益剰余金			
当期首残高	140,737	△6,167	134,570	3,857	138,428
当期変動額					
当期純損失 (△)		△72,195	△72,195		△72,195
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△1,786	△1,786
当期変動額合計	—	△72,195	△72,195	△1,786	△73,982
当期末残高	140,737	△78,362	62,375	2,070	64,445

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

a 時価のあるもの

国内株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物(建物附属設備は除く。)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

主に定額法によっております。

② 建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用
均等償却しております。

1-3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
当事業年度末に在籍する取締役、監査役及び業務執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。
- (5) 利息返還損失引当金
顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度において一括費用処理しております。
- (7) ポイント引当金
カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金
他の引当金による引当対象となっている以外の偶発事象に対して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 営業貸付金利息
営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。
なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。
- (2) 信用保証収益
信用保証収益は残債方式により計上しております。
(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。

1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇につながる変動金利調達

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達、海外投融資における金利、為替の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 担保資産

差入保証金のうち 20 百万円は営業保証の担保に供しております。

2-2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 15,371 百万円

2-3. 保証債務

信用保証業務の保証債務 1,082,766 百万円

保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。

2-4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は次のとおりであります。

短期金銭債権 24 百万円

短期金銭債務 172 百万円

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

営業収益	45 百万円
営業費用	1,909 百万円
営業取引以外の取引高	1,458 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失	10,908 百万円
貸倒引当金	407 百万円
未収利息	2,386 百万円
利息返還損失引当金	58,019 百万円
債務保証損失引当金	7,011 百万円
求償権貸倒損失	6,119 百万円
求償権未収利息	1,097 百万円
繰越欠損金	191,986 百万円
その他	<u>2,482 百万円</u>
繰延税金資産小計	280,417 百万円
評価性引当額	<u>△280,417 百万円</u>
繰延税金資産合計	— 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△1,063 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,063 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△1,063 百万円</u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

5-1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)				
親会社の子会社	株式会社三井住友銀行	—	役員の転籍 金銭借入関係 業務提携関係	資金の借入	短期借入(純額)	短期借入金	409,200				
					55,000	長期借入金	107,000				
					長期返済	1年内返済 予定の長期借入金	4,580				
								利息の支払	2,393	—	—
								デリバティブ取引(想定元本)	107,000	—	—
								営業債務保証料の受取	29,526	保証債務	608,086
								代位弁済	22,456	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。

デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金における金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

債務保証は無担保ローン残高に対するものであり、営業債務保証料や代位弁済基準は、業務提携に関する契約に基づき行っております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	182円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△204円62銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。